

第 21 回 知的財産マネジメント研究会（招待スピーチ 14:00 - 16:00）

「公認会計士から見た知的財産権」

日時： 2001年12月15日(土)

場所： 東京大学先端科学技術研究センター4号館2階講堂・小会議室

中央青山監査法人
(PricewaterhouseCoopers)
IT アシユアランス部
公認会計士・CISA
木村章展

.はじめに

IT 評価における知的財産の重要性

.公認会計士の役割

監査（証券取引法、商法） 東京証券取引所 等（伝統的大企業、新興ベンチャー）
その他特定の法律で求めている監査 学校法人、政党、地方公共団体、労働組合 等
アシユアランス（保証） IT、環境監査、M&A（企業買収）等

.知的資本、知的財産権、無形資産の重要性

知的無形資産が企業の競争力の源泉となりつつある。

1978年には企業価値に占める有形資産と無形資産の比率は80%対20%であったのに対して、1988年には45%対55%、1998年には30%対70%となっている。

伝統的な会計情報の有用性が低下（ジェンキンズレポート（現在、ジェンキンズ氏は、米国の財務会計基準制定機関であるFRBの議長））。ブランド資産価値情報の開示の有用性。研究開発投資情報の開示の有用性。

.日本公認会計士協会の活動状況

日本公認会計士協会 東京会 経営委員会「知的資本の測定と管理の方法について」(講師も参加)

現在、日本公認会計士協会 本部 経営調査研究会 FMAC 専門部会（講師も参加）

日本公認会計士協会 本部 経営研究調査部会 計算鑑定人専門部会（裁判所に計算鑑定マニュアルを提出する予定。株式評価鑑定マニュアルを過去に裁判所に提出したのと同様になろう）(特許法の計算鑑定人)

.中央省庁の研究会への参画状況

経済産業省のブランド価値評価研究会（経済産業省経済産業政策局 産業組織課）
経済産業省の知的財産戦略研究会、知的財産の資産的活用に関する施策（経済産業省
経済産業政策局 知的財産政策室）等に公認会計士も参加

. 知的財産権の評価目的

財務会計上の評価

税務上の評価（法人税法における評価、相続税における評価）

売買における評価（価格決定）（企業買収時も含む）

実施許諾における評価

間接金融目的の評価（担保価値の評価）

直接金融目的の評価（SPC、資産流動化、プロジェクトファイナンス）

権利侵害訴訟における評価（計算鑑定）

内部管理目的の評価（投資決定など）

. 知的財産権の評価方法

コスト・アプローチ

インカム・アプローチ

マーケット・アプローチ

. 擬似マーケットの創設（マーケット・アプローチの補強となりうる）

パテントライセンスエクスチェンジ社(pl-x)

yet2.com

THE INTELLECTUAL PROPERTY EXCHANGE (PricewaterhouseCoopers)

. 課題

知的財産権自体の評価は可能か？むしろビジネスモデルの評価ではないか？

音楽やアニメなどエンターテイメント系の知的財産権は収入見込みの確実性が高い。

知的財産権は産業政策的観点からの時代によって規制が左右されうる。

直接金融を推進する観点からの法整備の課題：商品ファンド法、信託業法の障害

. その他公認会計士の役割

開示の多様な試み：バリュチェーンスコアボード, Value Reporting(PricewaterhouseCoopers)

電子商取引環境下の知的財産権のコンテンツ・マネジメントに会計事務所が保有する Trusted Third Party（第三者電子認証機関）を適用する可能性。
beTRUSTed(PricewaterhouseCoopers)